

4 国民健康保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	3 年度		2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
国民健康保険税	3,671,742,774	20.7	3,631,813,142	21.7
一部負担金	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	750	0.0	2,000	0.0
国庫支出金	11,798,000	0.1	50,956,000	0.3
都支出金	11,794,523,347	66.3	10,913,882,860	65.3
財産収入	102,619	0.0	148,810	0.0
繰入金	2,025,000,000	11.4	1,910,000,000	11.4
繰越金	214,810,771	1.2	112,599,777	0.7
諸収入	61,814,625	0.3	102,467,072	0.6
合 計	17,779,792,886	100.0	16,721,869,661	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	3 年度					2 年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	253,694,000	223,750,869	29,943,131	88.2	1.3	203,802,487	1.2
保険給付費	11,700,000,000	11,425,362,340	274,637,660	97.7	65.7	10,562,634,593	64.0
国民健康保険事業費納付金	5,364,433,000	5,364,431,883	1,117	100.0	30.8	5,425,234,432	32.9
保健事業費	208,626,000	184,532,773	24,093,227	88.5	1.0	177,543,364	1.1
基金積立金	46,243,000	45,716,000	527,000	98.9	0.3	5,927,000	0.0
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	158,863,000	156,373,904	2,489,096	98.4	0.9	131,917,014	0.8
予備費	8,950,000	—	8,950,000	—	—	—	—
合 計	17,740,810,000	17,400,167,769	340,642,231	98.1	100.0	16,507,058,890	100.0

(1) 歳入

第1款 国民健康保険税

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,671,742,774	3,631,813,142	39,929,632	1.1

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
一般被保険者 国民健康保険税	3,671,349,578	3,631,467,909	39,881,669
退職被保険者等 国民健康保険税	393,196	345,233	47,963

内訳

(単位：千円・%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率			
				3年度	2年度	元年度	
合計	3,671,743	3,631,813	39,930	1.1	2.4	△2.8	
現年 課税分	一般被保険者 国民健康保険税	3,504,906	3,443,884	61,022	1.8	3.4	△2.5
	退職被保険者等 国民健康保険税	0	0	0			
滞納 繰越分	一般被保険者 国民健康保険税	166,443	187,584	△21,140	△11.2	△12.1	△8.2
	退職被保険者等 国民健康保険税	393	345	48			

収入状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率			
						3年度	2年度	元年度	
合 計	3,329,264	4,230,345	(8,681) 3,671,743	74,592	492,691	86.8	86.0	85.0	
現 年 課税分	一般被保険者 国民健康保険税	3,170,223	3,687,970	(8,444) 3,504,906	204	191,304	95.0	94.3	93.5
	退職被保険者等 国民健康保険税	3	0	(0) 0	0	0			
滞 納 繰越分	一般被保険者 国民健康保険税	158,755	541,501	(237) 166,443	74,306	300,989	30.8	32.7	35.3
	退職被保険者等 国民健康保険税	283	874	(0) 393	83	398			

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

② 収入率 = $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$

理由別年度別不納欠損額の推移

(単位：人・千円)

理 由	3年度		2年度		元年度	
	実人数	税額	実人数	税額	実人数	税額
合 計	777	74,592	538	47,837	457	39,061
所 在 不 明	34	3,140	30	3,644	27	3,096
生 活 保 護	52	6,859	33	1,943	46	4,059
資 力 欠 如	469	59,324	363	37,123	279	29,062
死 亡	7	1,963	10	1,667	5	794
出 国	215	3,306	102	3,460	100	2,050

(注) 合計欄は延べ人数

収入未済額

(単位：千円)

区 分	年度	税額	
滞納繰越分	平成 6	21	
	7	484	
	8	0	
	9	252	
	10	202	
	11	500	
	12	681	
	13	175	
	14	0	
	15	0	
	16	0	
	17	8	
	18	673	
	19	405	
	20	697	
	21	677	
	22	1,000	
	23	1,145	
	24	2,616	
	25	3,807	
	26	5,861	
	27	7,625	
	28	10,924	
	29	26,372	
	30	44,961	
	令和元	76,396	
	2	115,904	
	計	301,386	
	現年課税分	3	191,304
	合 計		492,690

類似団体との収入率比較

(単位：%)

市 名	収入率		
	3年度	2年度	元年度
小平市	86.8	86.0	85.0
立川市	84.5	83.2	83.4
武蔵野市	87.8	86.2	85.9
府中市	85.5	84.6	83.6
町田市	92.8	91.8	91.0
日野市	87.1	86.8	87.2
東村山市	86.5	86.4	86.0
西東京市	89.9	88.5	88.5

第2款 一部負担金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第3款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
750	2,000	△1,250	△62.5

第4款 国庫支出金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,798,000	50,956,000	△39,158,000	△76.8

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
災害臨時特例補助金	11,592,000	35,733,000	△24,141,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	206,000	15,223,000	△15,017,000

目別主な増減

(単位：千円)

災害臨時特例補助金

- ・国民健康保険税減免対象者数の減による補助金の減…………… △24,067

社会保障・税番号制度システム整備費補助金

- ・オンライン資格確認導入のシステム改修に係る補助金の減…………… △15,017

第5款 都支出金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,794,523,347	10,913,882,860	880,640,487	8.1

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
保険給付費等交付金	11,745,359,347	10,855,078,860	890,280,487
都補助金	49,164,000	58,804,000	△9,640,000
財政安定化基金交付金	0	0	0

目別主な増減

(単位：千円)

保険給付費等交付金

- ・ 保険給付費の増による普通交付金の増…………… 909,760
- ・ 交付対象事業の取組評価の増による特別調整交付金
 (保険者努力支援分)の増…………… 6,735
- ・ 結核性疾病及び精神疾患に係る療養給付費の減等による
 特別調整交付金(市町村分)の減…………… △30,702

都補助金

- ・ 特定健康診査の受診率の減による都補助金の減…………… △9,640

第6款 財産収入

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
102,619	148,810	△46,191	△31.0

第7款 繰入金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,025,000,000	1,910,000,000	115,000,000	6.0

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
一般会計繰入金	1,875,000,000	1,910,000,000	△35,000,000
運営基金繰入金	150,000,000	0	150,000,000

目別主な増減

(単位：千円)

一般会計繰入金

- ・ 軽減世帯の被保険者数の増による保険基盤安定繰入金
 (保険者支援分)の増…………… 5,151
- ・ 対象事業費の増による職員給与費等繰入金の増…………… 44,894
- ・ その他一般会計繰入金の減…………… △93,111

一般会計からの繰入金の推移

(単位：千円)

3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
1,875,000	1,910,000	2,060,000	2,180,000	2,450,000

運営基金繰入金

- ・ 運営基金繰入金の増…………… 150,000

第8款 繰越金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
214,810,771	112,599,777	102,210,994	90.8

主 な 増 減

(単位：千円)

・前年度繰越金の増・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 102,211

第9款 諸収入

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
61,814,625	102,467,072	△40,652,447	△39.7

目 別 増 減

(単位：円)

目		3年度	2年度	増減額
延滞金、 加算金及 び過料	一般被保険者延滞金	51,304,503	43,282,270	8,022,233
	退職被保険者等延滞金	526,554	124	526,430
	一般被保険者加算金	1,064	0	1,064
	退職被保険者等加算金	910	0	910
	過料	0	0	0
市預金 子金	市預金利子	8,692	7,554	1,138
貸付金 元利収入	貸付金返還金	0	0	0

(単位：円)

目		3 年 度	2 年 度	増 減 額
雑	一般被保険者 第三者納付金	7,927,914	14,608,233	△6,680,319
	退職被保険者等 第三者納付金	0	0	0
入	一般被保険者返納金	752,021	2,011,935	△1,259,914
	退職被保険者等返納金	6,475	0	6,475
	雑 入	1,286,492	42,556,956	△41,270,464

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者延滞金

- ・長期滞納事案の解消による一般被保険者に係る
医療給付費分国民健康保険税延滞金の増…………… 7,841

一般被保険者第三者納付金

- ・求償件数の減による一般被保険者第三者納付金の減…………… △6,680

雑入

- ・退職被保険者の遡及適用に係る
国民健康保険事業費納付金精算金の減…………… △41,271

(2) 歳出

第1款 総務費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
223,750,869	203,802,487	19,948,382	9.8

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
一般管理費	197,390,352	179,199,479	18,190,873
運営協議会費	794,500	446,994	347,506
連合会負担金	3,987,165	3,080,160	907,005
趣旨普及費	1,814,580	1,486,019	328,561
賦課徴税費	19,764,272	19,589,835	174,437

目別主な増減

(単位：千円)

一般管理費

- ・被保険者証一斉更新等による役務費の増…………… 8,250
- ・市町村事務処理標準システム導入等による委託料の増…………… 16,801

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
11,425,362,340	10,562,634,593	862,727,747	8.2

目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	9,775,376,821	9,036,033,579	739,343,242
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 療 養 費	110,210,846	105,060,305	5,150,541
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0	0
審 査 支 払 手 数 料	52,430,533	49,045,582	3,384,951
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	1,414,532,405	1,304,134,585	110,397,820
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	546,022	766,391	△220,369
退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0
一 般 被 保 険 者 移 送 費	0	76,890	△76,890
退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	42,056,050	39,528,759	2,527,291
葬 祭 費	10,250,000	10,150,000	100,000
結 核 ・ 精 神 医 療 給 付 金	18,490,122	17,641,955	848,167
傷 病 手 当 金	1,469,541	196,547	1,272,994

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者療養給付費

・被保険者一人当たりの療養給付費の増等による療養給付費の増・・・ 739,343

(単位：千円)

一般被保険者療養費

・支給件数の増による療養費の増…………… 5,151

一般被保険者高額療養費

・支給件数の増による高額療養費の増…………… 110,398

療養給付費と高額療養費の件数、一件・一人当たりの給付費・支給額

(単位：件・円)

	3 年 度			2 年 度		
	件 数	一件当たり給付費	一人当たり給付費	件 数	一件当たり給付費	一人当たり給付費
療 養 給 付 費	612,629	15,956	257,267	571,166	15,820	234,812
高 額 療 養 費	24,846	56,932	37,227	22,238	58,644	33,889

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円・%)

3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
5,364,431,883	5,425,234,432	△60,802,549	△1.1

目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	3,560,066,175	3,700,860,543	△140,794,368
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	1,256,520,921	1,239,919,316	16,601,605
介 護 納 付 金 分	547,844,787	484,454,573	63,390,214

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

一般被保険者医療給付費分

・前年度の保険給付費の減による納付金の減…………… △140,794

(単位：千円)

一般被保険者後期高齢者支援金等分

・後期高齢者支援金の増による納付金の増…………… 16,602

介護納付金分

・介護納付金の増による納付金の増…………… 63,390

第4款 保健事業費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
184,532,773	177,543,364	6,989,409	3.9

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
特定健康診査等事業費	148,049,400	146,209,074	1,840,326
保健事業費	36,483,373	31,334,290	5,149,083

第5款 基金積立金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
45,716,000	5,927,000	39,789,000	671.3

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
職員退職手当基金積立金	5,716,000	5,916,000	△200,000

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
運 営 基 金 積 立 金	40,000,000	11,000	39,989,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

運営基金積立金

・運営基金積立金の増…………… 39,989

第 6 款 公債費

(単位：円・%)

3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
0	0	0	—

第 7 款 諸支出金

(単位：円・%)

3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
156,373,904	131,917,014	24,456,890	18.5

目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
還 付 金 及 び 還 付 金 加 算 金	36,949,500	29,326,122	7,623,378
償 還 金	119,424,404	102,590,892	16,833,512
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

還付金及び還付金加算金

・ 国民健康保険税還付金の増…………… 7,623

償還金

・ 返還金の増…………… 16,834

第 8 款 予備費

(単位：円・件)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	6,430,000	1,285,000	5,145,000
件 数	2	1	1

予備費充当は、普通交付金返還金及び保険税還付金である。

5 後期高齢者医療特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	3 年度		2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
後期高齢者医療保険料	2,274,344,150	51.1	2,256,180,200	50.7
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,006,000,000	45.1	2,033,000,000	45.7
繰 越 金	24,997,245	0.6	21,440,589	0.5
諸 収 入	142,179,584	3.2	140,934,938	3.1
合 計	4,447,520,979	100.0	4,451,555,727	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	3 年度					2 年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	15,527,000	12,724,569	2,802,431	82.0	0.3	20,934,812	0.5
広域連合 納付金	4,182,952,000	4,175,531,963	7,420,037	99.8	94.8	4,197,165,602	94.8
保 健 事業費	145,219,000	123,882,832	21,336,168	85.3	2.8	122,894,368	2.8
葬 祭 事業費	65,000,000	62,050,000	2,950,000	95.5	1.4	58,650,000	1.3
諸支出金	29,898,000	29,400,500	497,500	98.3	0.7	26,913,700	0.6
予備費	2,100,000	—	2,100,000	—	—	—	—
合 計	4,440,696,000	4,403,589,864	37,106,136	99.2	100.0	4,426,558,482	100.0

(1) 歳入

第1款 後期高齢者医療保険料

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,274,344,150	2,256,180,200	18,163,950	0.8

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
特別徴収保険料	1,030,708,900	1,033,378,400	△2,669,500
普通徴収保険料	1,243,635,250	1,222,801,800	20,833,450

収入状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						3年度	2年度	元年度
合計	2,263,662	2,288,307	(4,435) 2,274,344	3,970	14,428	99.2	99.2	99.0
現年度分	特別徴収保険料	1,030,050	(3,194) 1,030,709	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収保険料	1,226,950	(1,240) 1,237,731	0	9,223	99.3	99.4	99.0
滞納繰越分	普通徴収保険料	6,662	(2) 5,905	3,970	5,205	39.1	43.7	37.6

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

② 収入率 = $\frac{\text{収入済額 (還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第3款 繰入金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,006,000,000	2,033,000,000	△27,000,000	△1.3

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・療養給付費負担金の減による療養給付費繰入金の減…………… △37,516
- ・保険基盤安定負担金の増による保険基盤安定繰入金の増…………… 5,116

第4款 繰越金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
24,997,245	21,440,589	3,556,656	16.6

第5款 諸収入

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
142,179,584	140,934,938	1,244,646	0.9

目別増減

(単位：円)

目		3年度	2年度	増減額
延滞金	延滞金	161,000	210,900	△49,900
償還金及び還付加算金	保険料還付金	277,900	299,800	△21,900
	還付加算金	0	4,400	△4,400
	償還金	6,463,104	7,921,476	△1,458,372
利市預子金	市預金利子	7,755	1,964	5,791
業受託事 収入	受託事業収入	131,149,820	127,656,990	3,492,830
雑入	滞納処分費	0	0	0
	雑入	4,120,005	4,839,408	△719,403

(2) 歳出

第1款 総務費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
12,724,569	20,934,812	△8,210,243	△39.2

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・被保険者証一斉更新未実施による徴収事業役務費の減…………… △7,496

第2款 広域連合納付金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
4,175,531,963	4,197,165,602	△21,633,639	△0.5

主 な 増 減

(単位：千円)

- ・療養給付費の減による広域連合納付金の減…………… △21,634

第3款 保健事業費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
123,882,832	122,894,368	988,464	0.8

第4款 葬祭事業費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
62,050,000	58,650,000	3,400,000	5.8

第5款 諸支出金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
29,400,500	26,913,700	2,486,800	9.2

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
償還金及び還付金	4,403,500	5,473,700	△1,070,200
一般会計繰出金	24,997,000	21,440,000	3,557,000

第6款 予備費

(単位：円・件)

区分	3年度	2年度	対前年度増減
予備費支出額	900,000	1,500,000	△600,000
件数	1	1	0

予備費充当は、葬祭費交付金返還金である。

6 介護保険事業特別会計

歳入の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	3 年度		2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	3,124,019,200	20.5	2,827,446,350	19.7
使用料及び手数料	750	0.0	1,500	0.0
国 庫 支 出 金	3,449,227,213	22.6	3,263,868,195	22.8
支 払 基 金 交 付 金	3,773,240,000	24.8	3,569,046,285	24.9
都 支 出 金	2,090,011,813	13.7	2,038,488,669	14.2
財 産 収 入	190,361	0.0	332,458	0.0
寄 附 金	0	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,368,764,000	15.5	2,423,332,000	16.9
繰 越 金	435,869,594	2.9	221,539,278	1.5
諸 収 入	2,293,496	0.0	740,367	0.0
合 計	15,243,616,427	100.0	14,344,795,102	100.0

歳出の科目別決算額の状況

(単位：円・%)

科 目	3 年度					2 年度	
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	構成比
総務費	329,767,000	299,893,585	29,873,415	90.9	2.0	278,830,797	2.0
保 険 給 付 費	13,509,366,000	13,277,487,485	231,878,515	98.3	89.7	12,628,925,496	90.8
地域支援事業費	939,231,000	781,316,559	157,914,441	83.2	5.3	747,612,607	5.4
基 金 積 立 金	262,042,000	261,911,128	130,872	100.0	1.8	145,869,111	1.0
公債費	1,000	0	1,000	0.0	0.0	0	0.0
諸支出金	185,581,000	185,504,507	76,493	100.0	1.2	107,687,497	0.8
予備費	4,880,000	—	4,880,000	—	—	—	—
合 計	15,230,868,000	14,806,113,264	424,754,736	97.2	100.0	13,908,925,508	100.0

(1) 歳入

第1款 保険料

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,124,019,200	2,827,446,350	296,572,850	10.5

収入状況

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率			
						3年度	2年度	元年度	
合計	3,058,677	3,180,077	(6,923) 3,124,019	19,803	43,178	98.0	97.6	97.2	
現年度分	特別徴収保険料	2,734,537	2,781,552	(6,412) 2,787,964	0	0	100.0	100.0	100.0
	普通徴収保険料	315,291	352,067	(492) 328,980	0	23,579	93.3	92.6	91.1
滞納繰越分	普通徴収保険料	8,849	46,459	(19) 7,075	19,803	19,599	15.2	16.9	14.9

(注) ① () 内は還付未済額で内書き

$$\textcircled{2} \text{ 収入率} = \frac{\text{収入済額 (還付未済額を除く)}}{\text{調定額}} \times 100$$

第2款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
750	1,500	△750	△50.0

第3款 国庫支出金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
3,449,227,213	3,263,868,195	185,359,018	5.7

目 別 増 減

(単位：円)

目		3 年 度	2 年 度	増 減 額
負担金	介護給付費負担金	2,439,016,736	2,298,546,450	140,470,286
補助金	調整交付金	688,673,000	639,016,000	49,657,000
	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	145,114,600	147,309,600	△2,195,000
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	130,104,877	126,271,145	3,833,732
	保険者機能強化 推進交付金	23,581,000	25,113,000	△1,532,000
	介護保険保険者 努力支援交付金	22,466,000	25,053,000	△2,587,000
	介護保険災害 臨時特例交付金	271,000	2,559,000	△2,288,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費負担金

・介護給付費の増による負担金の増…………… 140,470

調整交付金

・介護給付費の増による交付金の増…………… 49,657

第 4 款 支払基金交付金

(単位：円・%)

3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
3,773,240,000	3,569,046,285	204,193,715	5.7

目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
介護給付費交付金	3,611,067,000	3,426,891,285	184,175,715
地域支援事業支援交付金	162,173,000	142,155,000	20,018,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費交付金

・介護給付費の増による現年度分交付金の増……………	199,783
・過年度分交付金（皆減）……………	△15,607

地域支援事業支援交付金

・地域支援事業費の増による現年度分交付金の増……………	20,018
-----------------------------	--------

第5款 都支出金

(単位：円・%)

3 年 度 決 算 額	2 年 度 決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率
2,090,011,813	2,038,488,669	51,523,144	2.5

目 別 増 減

(単位：円)

目		3 年 度	2 年 度	増 減 額
負担金	介護給付費負担金	1,949,879,000	1,899,245,847	50,633,153
基金支出安定化	交 付 金	0	0	0
補助金	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	75,080,375	76,107,250	△1,026,875
	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	65,052,438	63,135,572	1,916,866

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費負担金

・介護給付費の増による現年度分負担金の増……………	57,323
・過年度分負担金（皆減）……………	△6,690

第6款 財産収入

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
190,361	332,458	△142,097	△42.7

第7款 寄附金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第8款 繰入金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,368,764,000	2,423,332,000	△54,568,000	△2.3

目 別 増 減

(単位：円)

目		3 年 度	2 年 度	増 減 額
一 般 会 計 繰 入 金	介護給付費繰入金	1,659,700,000	1,579,000,000	80,700,000
	地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	57,000,000	54,700,000	2,300,000
	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	63,700,000	60,600,000	3,100,000
	低所得者保険料軽減 繰 入 金	179,400,000	162,000,000	17,400,000
	その他一般会計繰入金	307,200,000	285,700,000	21,500,000
繰基 入金 基金	介護給付費等準備基金 繰 入 金	101,764,000	281,332,000	△179,568,000

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

介護給付費繰入金

- ・介護給付費の増による繰入金の増…………… 80,700

低所得者保険料軽減繰入金

- ・介護保険料の増に伴う軽減単価の増による繰入金の増 …… 17,400

その他一般会計繰入金

- ・認定調査事務の一部委託化による職員給与費等繰入金の減 …… △17,000
- ・認定調査事務の一部委託化及び認定調査件数の増による
事務費繰入金の増…………… 38,500

介護給付費等準備基金繰入金

- ・介護保険料収入の不足額の減少に伴う基金繰入金の減 …… △179,568

第9款 繰越金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
435,869,594	221,539,278	214,330,316	96.7

主 な 増 減

(単位：千円)

・前年度繰越金の増…………… 214,330

第10款 諸収入

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
2,293,496	740,367	1,553,129	209.8

目 別 増 減

(単位：円)

目		3年度	2年度	増減額
及延滞金、 過加算金	第1号被保険者延滞金	330,200	239,800	90,400
	加 算 金	0	0	0
利市預金 子金	市 預 金 利 子	8,606	7,616	990
雑 入	第 三 者 納 付 金	814,510	0	814,510
	返 納 金	345,012	287,510	57,502
	雑 入	795,168	205,441	589,727

(2) 歳出

第1款 総務費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
299,893,585	278,830,797	21,062,788	7.6

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
一般管理費	177,122,725	177,453,158	△330,433
賦課徴収費	8,474,740	7,580,200	894,540
介護認定審査会費	22,194,582	18,012,062	4,182,520
認定調査等費	90,292,973	73,656,657	16,636,316
趣旨普及費	1,808,565	2,128,720	△320,155

目別主な増減

(単位：千円)

一般管理費

- ・職員人件費の増…………… 5,369

認定調査等費

- ・認定調査事務の一部委託化による報酬の減…………… △18,714
- ・認定調査件数の増による役務費の増…………… 7,348
- ・認定調査事務の一部委託化及び認定調査件数の増による委託料の増…………… 31,083

第2款 保険給付費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
13,277,487,485	12,628,925,496	648,561,989	5.1

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
居宅介護サービス費 給付	6,038,404,233	5,612,591,904	425,812,329
地域密着型介護サービス費 給付	1,552,259,007	1,421,930,983	130,328,024
施設介護サービス費 給付	3,876,022,607	3,806,556,651	69,465,956
居宅介護福祉用具購入費	15,895,341	15,986,605	△91,264
居宅介護住宅改修費	26,854,702	23,612,362	3,242,340
居宅介護サービス費 計画給付	692,772,912	625,760,463	67,012,449
介護予防サービス費 給付	272,768,619	281,604,681	△8,836,062
地域密着型介護予防 サービス給付費	9,577,753	9,212,097	365,656
介護予防福祉用具購入費	3,649,063	4,568,149	△919,086
介護予防住宅改修費	16,944,711	16,748,762	195,949
介護予防サービス費 計画給付	57,272,626	57,162,788	109,838
審査支払手数料	14,528,952	13,635,340	893,612
高額介護サービス費	399,357,712	391,330,241	8,027,471

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
高額介護予防サービス費	307,583	446,037	△138,454
高額医療合算 介護サービス費	52,605,408	49,155,260	3,450,148
高額医療合算 介護予防サービス費	505,955	501,549	4,406
特定入所者 介護サービス費	247,650,021	297,910,818	△50,260,797
特定入所者 介護予防サービス費	110,280	210,806	△100,526

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

居宅介護サービス給付費

- ・要介護認定者数の増による居宅介護サービス費の増 …………… 425,812

地域密着型介護サービス給付費

- ・要介護認定者数の増による地域密着型介護サービス費の増 ……… 130,328

施設介護サービス給付費

- ・要介護認定者数の増による施設介護サービス費の増 …………… 69,466

居宅介護サービス計画給付費

- ・要介護認定者数の増による居宅介護サービス計画費の増 …………… 67,012

介護予防サービス給付費

- ・要支援認定者数の減による介護予防サービス費の減 …………… △8,836

高額介護サービス費

- ・対象者数の増による高額介護サービス費の増 …………… 8,027

特定入所者介護サービス費

- ・制度改正に伴う食費の負担限度額の変更による
特定入所者介護サービス費の減…………… △50,261

第3款 地域支援事業費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
781,316,559	747,612,607	33,703,952	4.5

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
介護予防・生活支援サービス事業費	400,160,501	390,549,715	9,610,786
一般介護予防事業費	49,729,477	42,386,561	7,342,916
審査支払手数料	1,106,323	1,097,522	8,801
包括的支援事業費	324,691,409	308,514,399	16,177,010
任意事業費	5,628,849	5,064,410	564,439

目別主な増減

(単位：千円)

介護予防・生活支援サービス事業費

- ・一人当たりのサービス利用量の減による
訪問型サービス事業負担金の減…………… △7,291
- ・利用者数の増による通所型サービス事業負担金の増…………… 15,794

一般介護予防事業費

- ・介護予防ボランティアポイント事業とこいだ健康ポイント
事業の統合に伴う地域介護予防活動支援事業委託料の増…………… 5,297

包括的支援事業費

- ・認知症地域支援推進員の増員による
認知症総合支援事業委託料の増…………… 10,513

第4款 基金積立金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
261,911,128	145,869,111	116,042,017	79.6

目別増減

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
介護給付費等準備基金積立金	254,846,128	139,413,111	115,433,017
職員退職手当基金積立金	7,065,000	6,456,000	609,000

目別主な増減

(単位：千円)

介護給付費等準備基金積立金

- ・前年度保険料余剰分の増による積立金の増…………… 115,433

第5款 公債費

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
0	0	0	—

第6款 諸支出金

(単位：円・%)

3年度決算額	2年度決算額	対前年度比較	
		増減額	増減率
185,504,507	107,687,497	77,817,010	72.3

目 別 増 減

(単位：円)

目	3 年 度	2 年 度	増 減 額
第 1 号 被 保 険 者 金 保 険 料 還 付 金	4,294,900	2,933,100	1,361,800
償 還 金	179,440,035	103,435,027	76,005,008
第 1 号 被 保 険 者 金 還 付 加 算 金	0	0	0
一 般 会 計 繰 出 金	1,769,572	1,319,370	450,202

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

償還金

・ 償還金の増 76,005

第 7 款 予 備 費

(単位：円・件)

区 分	3 年 度	2 年 度	対前年度増減
予 備 費 支 出 額	120,000	174,000	△54,000
件 数	3	1	2

予備費充当は、職員手当等、共済費、及び介護給付費等準備基金積立金である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地

(単位：㎡)

区 分	3年度末現在高		2年度末現在高		元年度末現在高	
	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減
行政財産	927,728.30	2,361.99	925,366.31	795.15	924,571.16	△12,573.35
普通財産	31,972.49	△607.58	32,580.07	461.01	32,119.06	158.05
合 計	959,700.79	1,754.41	957,946.38	1,256.16	956,690.22	△12,415.30

建物

(単位：㎡)

区 分	3年度末現在高		2年度末現在高		元年度末現在高		
	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	面 積	対前年度 増 減	
行政 財 産	木 造	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00	1,430.75	0.00
	非木造	309,945.79	△3,550.83	313,496.62	4,268.93	309,227.69	△3,482.53
普通 財 産	木 造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	△230.95
	非木造	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計	311,376.54	△3,550.83	314,927.37	4,268.93	310,658.44	△3,713.48	

財産別主な増減

(単位：㎡)

行政財産

土地

- ・ 小川四番馬頭公園、小川四番うぐいす公園及び
小川四番馬頭緑地（換地）…………… 1,934.88
- ・ 小花公園（寄付）…………… 228.00
- ・ 都市計画道路3・4・19号線事業用地及び3・4・14号線
事業用地（買入れ）…………… 355.81
- ・ 塵芥集積所（用途廃止等）…………… △219.06

(単位：㎡)

建物（非木造）

・花小金井南中学校体育館（取壊し）	△956.69
・学校給食センター（取壊し）	△1,854.54
・花小金井武道館（取壊し）	△809.51

普通財産

土地

・旧市道（売払い、譲与等）	△290.87
・旧用水路（交換、売払い）	△194.73
・旧警察署北苗圃（売払い）	△607.33
・旧ごみ集積所（売払い）	△156.70

イ 有価証券

東京フットボールクラブ株式会社の新株引受けに係る株券（20株）である。

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	対前年度増減
株 券	1,000,000	1,000,000	0

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は8団体で、5億2,801万9千円となっている。

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	対前年度増減	
出 資 金	小平市土地開発公社	5,000,000	5,000,000	0
	東京都農業信用基金協会	340,000	340,000	0
	地方公共団体金融機構	7,300,000	7,300,000	0
出 捐 金	公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
	公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,115,000	2,115,000	0

(単位：円)

区 分		3 年度末現在高	2 年度末現在高	対前年度増減
出 捐 金	公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	6,264,000	6,264,000	0
	公益財団法人 小平市文化振興財団	500,000,000	500,000,000	0
	公益財団法人東京都防災・ 建築まちづくりセンター	2,000,000	—	2,000,000
合 計		528,019,000	526,019,000	2,000,000

(2) 物品

物品（取得価格 100 万円以上の重要物品）は、当年度中 20 点の増加と 43 点の減少で、決算年度末現在高は 914 点となっている。

(単位：点)

区 分	3 年度末現在高	2 年度末現在高	対前年度増減
物 品	914	937	△23

(3) 債権

債権は、令和 3 年度課税の市民税特別徴収に係る令和 4 年 4 月・5 月分である。

(単位：円)

区 分	3 年度末現在高	2 年度末現在高	対前年度増減
市 民 税	1,704,253,100	1,726,668,570	△22,415,470

(4) 基金

基金は、決算年度末現在、積立基金 16 基金及び定額運用基金 1 基金の 17 基金である。当年度中は 40 億 3,222 万 9 千円を積み立て、7 億 377 万 6 千円を取り崩したため、基金総額は 32 億 7,564 万 3 千円増加し、161 億 4,240 万 1 千円となっている。

なお、東京オリンピック・パラリンピック子ども夢・未来基金は、令和 3 年 6 月 17 日で廃止となり、5,281 万円が減額となった。

(単位：円)

区 分		3 年度末現在高	2 年度末現在高	対前年度増減
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	4,416,973,000	2,837,908,000	1,579,065,000
	公 共 施 設 整 備 基 金	2,075,175,000	1,809,404,000	265,771,000
	職 員 退 職 手 当 基 金	728,842,000	546,283,000	182,559,000
	育 英 基 金	37,555,000	37,503,000	52,000
	健 康 福 祉 基 金	26,599,000	42,638,000	△16,039,000
	職 員 研 修 基 金	27,543,000	29,835,000	△2,292,000
	文 化 振 興 基 金	7,918,000	14,082,000	△6,164,000
	緑 化 基 金	124,631,886	136,968,000	△12,336,114
	国 際 平 和 友 好 交 流 基 金	77,479,000	86,440,000	△8,961,000
	ご み 減 量 ・ リ サ イ ク ル 推 進 基 金	143,268,000	231,564,000	△88,296,000
	都 市 計 画 事 業 基 金	6,213,144,000	5,540,234,000	672,910,000
	減 債 基 金	4,803,000	4,802,000	1,000
	東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 子 ども 夢 ・ 未 来 基 金	—	52,810,000	△52,810,000
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	0	0
	市 立 学 校 冷 暖 房 設 備 整 備 基 金	719,100,000	—	719,100,000
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	291,588,000	401,588,000	△110,000,000
	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	1,147,780,849	994,698,721	153,082,128
小 計	16,042,399,735	12,766,757,721	3,275,642,014	

(単位：円)

区 分		3 年度末現在高	2 年度末現在高	対前年度増減
定額運用基金	土 地 開 発 基 金	100,001,000	100,000,000	1,000
	小 計	100,001,000	100,000,000	1,000
合 計		16,142,400,735	12,866,757,721	3,275,643,014

8 基金の運用状況

定額運用基金の運用状況については、次のとおりである。

土地開発基金

決算年度末現在高は1億1千円となっており、その内訳は、現金（預金）が5万9千円、土地（市道B-157号線用地：面積146.69㎡）が3,004万2千円である。土地開発公社貸付金は、20万円の増となっている。

（単位：円）

区 分	3年度末現在高	2年度末現在高	対前年度増減
現 金	58,888	257,888	△199,000
土 地	30,042,112	30,042,112	0
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	69,900,000	69,700,000	200,000
合 計	100,001,000	100,000,000	1,000

9 決算の分析

この分析は、各市の状況を比較するために総務省の地方財政状況調査（決算統計）を使用した。普通会計によっているため、歳入歳出の額、財源の区分、性質別の分類等は、一般会計と異なる場合がある。比較対象とした市は、市町村類型Ⅳ－3の団体である。

（注）① 市町村類型Ⅳ－3とは、国勢調査において

- ・人口 150,000人以上… Ⅳ
- ・Ⅱ次・Ⅲ次産業就業者90%以上でなおかつⅢ次産業就業者65%以上… 3

② 数値については令和4年8月9日現在

③ 各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

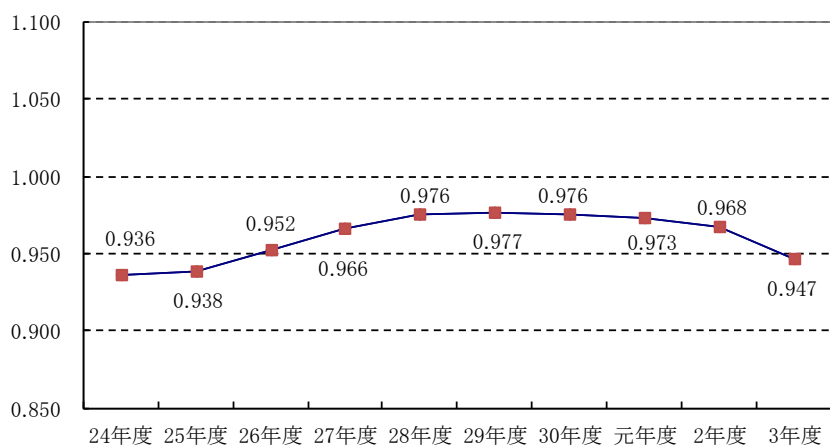
④ 普通会計とは、会計区分が異なる自治体の財政状況を比較するために設けた、統計上の会計。一般会計と特別会計のうち主に公営事業を除いた部分の合計額をいう。

(1) 財政力指数

財政上の能力を示す指数であり、当該年度基準財政収入額を基準財政需要額で除した数字で、「1」を基準にして、それ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、3か年平均で算出される。

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度
財 政 力 指 数	0.947	0.968	0.973
(単 年 度)	0.910	0.960	0.972
基準財政需要額（千円）	28,088,775	27,928,907	26,604,831
基準財政収入額（千円）	25,549,637	26,819,024	25,860,146

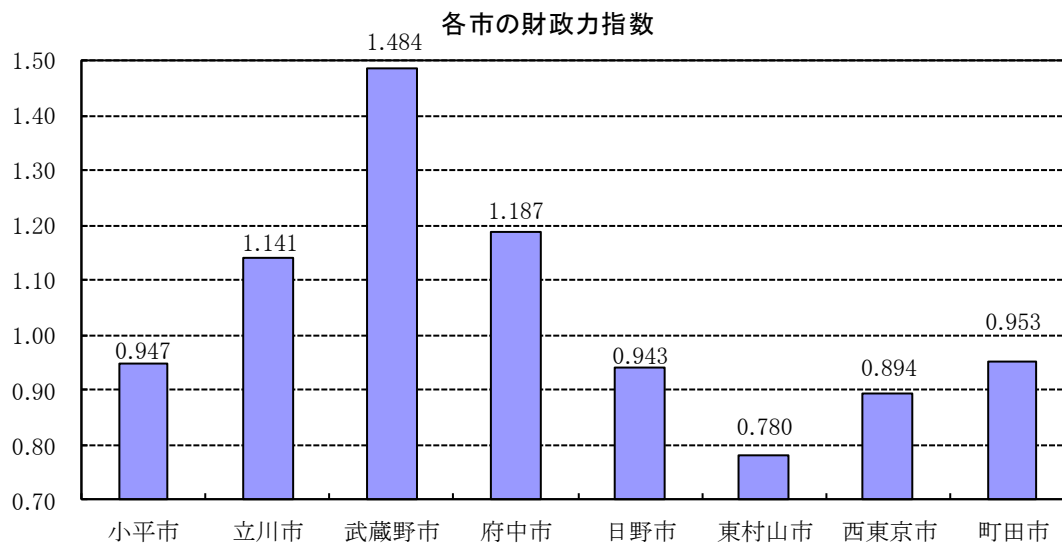
財政力指数推移



各市の状況

市名	小平市	立川市	武蔵野市	府中市	日野市	東村山市	西東京市	町田市
指数	0.947	1.141	1.484	1.187	0.943	0.780	0.894	0.953

財政力指数は、前年度に比較し 0.021 ポイント下降し、類似 8 団体中高い方から 5 番目である。



$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の 3 か年の平均}$$

基準財政収入額…各自治体での普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とする。いわば標準的な状態で徴収しうる税収のことである。

基準財政需要額…各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。

$$(\text{普通地方交付税} = \text{基準財政需要額} - \text{基準財政収入額})$$

(2) 歳入・歳出

ア 一般財源と特定財源（普通会計ベース）

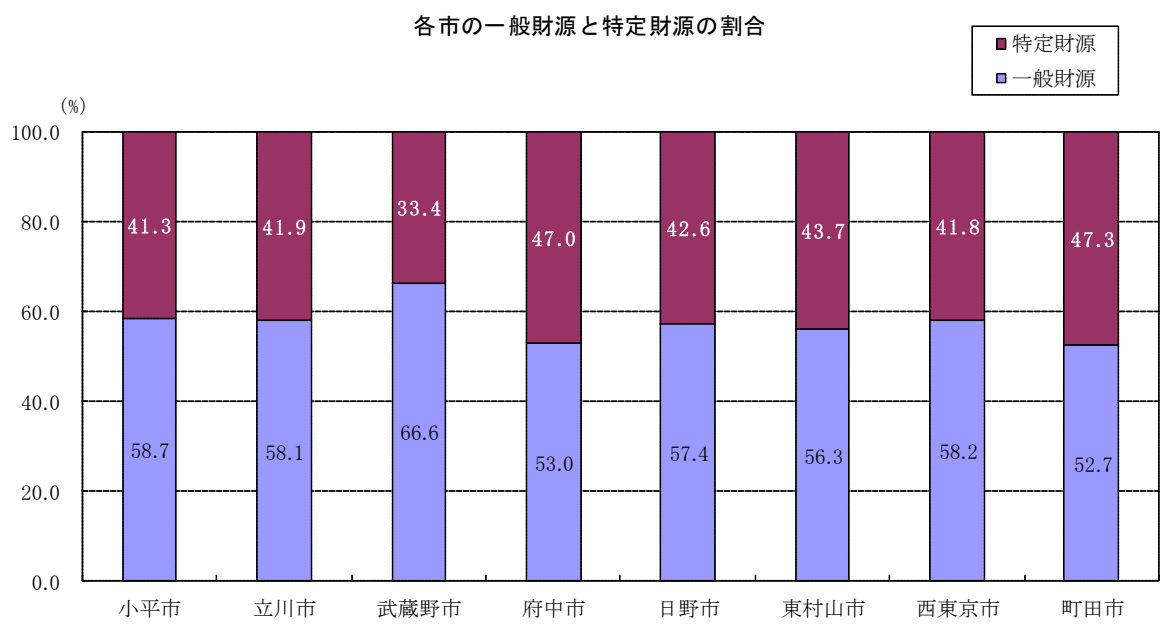
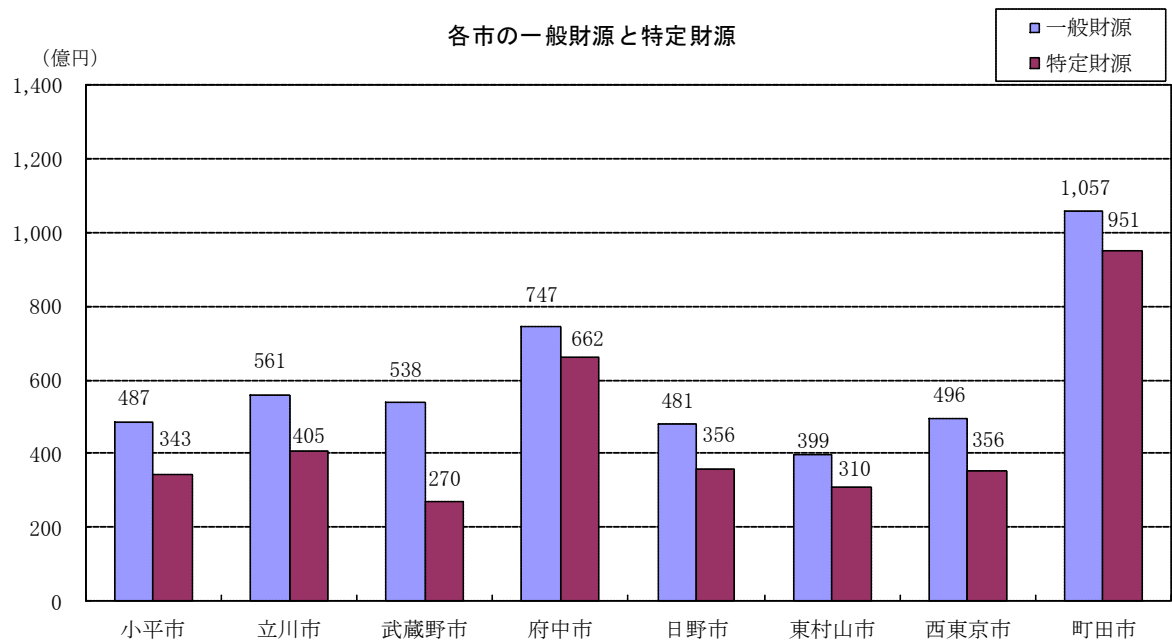
(単位：千円・%)

年度 内訳		3年度			2年度			元年度	
		決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比
一般財源	経常的なもの	37,495,369	45.2	6.5	35,208,058	37.7	0.8	34,940,729	51.6
	臨時的なもの	11,209,058	13.5	16.5	9,621,273	10.3	28.7	7,473,897	11.0
	小計	48,704,427	58.7	8.6	44,829,331	48.0	5.7	42,414,626	62.6
特定財源	経常的なもの	20,963,193	25.3	3.0	20,342,966	21.8	2.0	19,950,019	29.5
	臨時的なもの	13,350,997	16.1	△ 52.5	28,133,739	30.2	427.1	5,336,958	7.9
	小計	34,314,190	41.3	△ 29.2	48,476,705	52.0	91.7	25,286,977	37.4
合計		83,018,617	100.0	△ 11.0	93,306,036	100.0	37.8	67,701,603	100.0

各市の状況

(単位：千円・%)

内訳 市名	一般財源		特定財源		合計	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
小平市	48,704,427	58.7	34,314,190	41.3	83,018,617	100.0
立川市	56,088,550	58.1	40,502,420	41.9	96,590,970	100.0
武蔵野市	53,793,320	66.6	27,006,092	33.4	80,799,412	100.0
府中市	74,726,330	53.0	66,204,994	47.0	140,931,324	100.0
日野市	48,065,267	57.4	35,615,370	42.6	83,680,637	100.0
東村山市	39,864,948	56.3	30,962,184	43.7	70,827,132	100.0
西東京市	49,596,753	58.2	35,577,172	41.8	85,173,925	100.0
町田市	105,731,932	52.7	95,075,568	47.3	200,807,500	100.0



イ 経常的経費と臨時的経費（普通会計ベース）

（単位：千円・％）

内訳	3 年 度			2 年 度			元 年 度	
	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比
経常的経費	55,437,657	72.3	0.1	55,403,117	61.7	0.3	55,238,034	84.2
臨時的経費	21,269,024	27.7	△ 38.3	34,448,813	38.3	233.5	10,329,624	15.8
合 計	76,706,681	100.0	△ 14.6	89,851,930	100.0	37.0	65,567,658	100.0

経常的経費は、前年度に比較し 0.1%の増である。公園・用水路・緑道などの維持補修費や障害者自立支援給付費などの扶助費等が増となった。

また、臨時的経費は、前年度に比較し 38.3%の減である。新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金や感染防止徹底協力金などの補助費等が減となった。

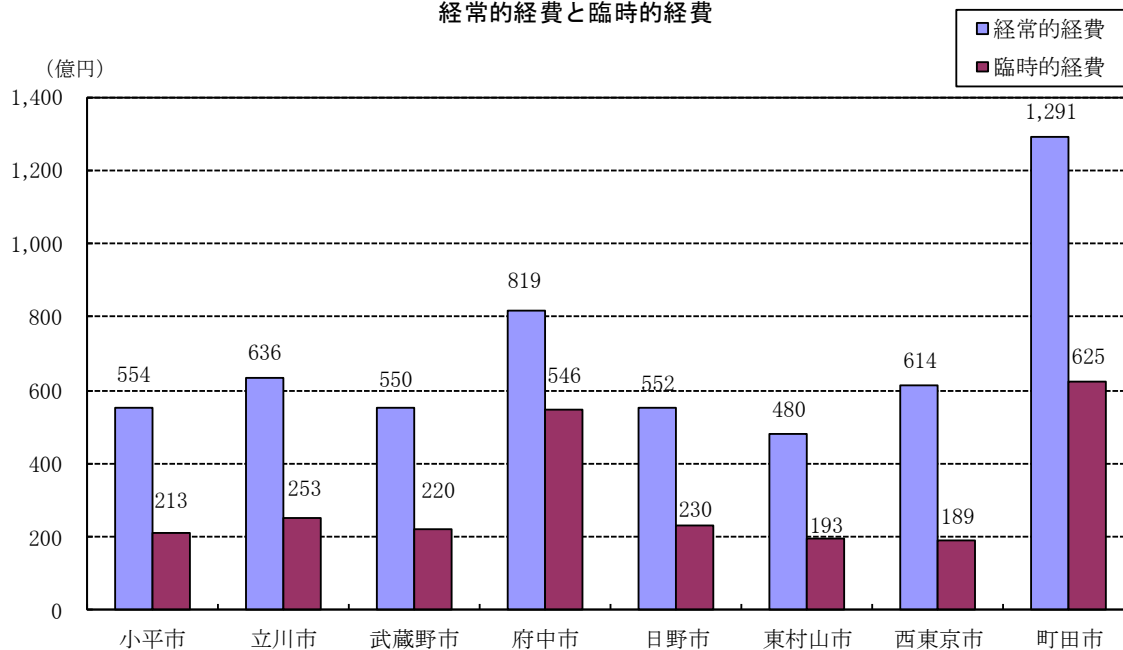
各市の状況

（単位：千円・％）

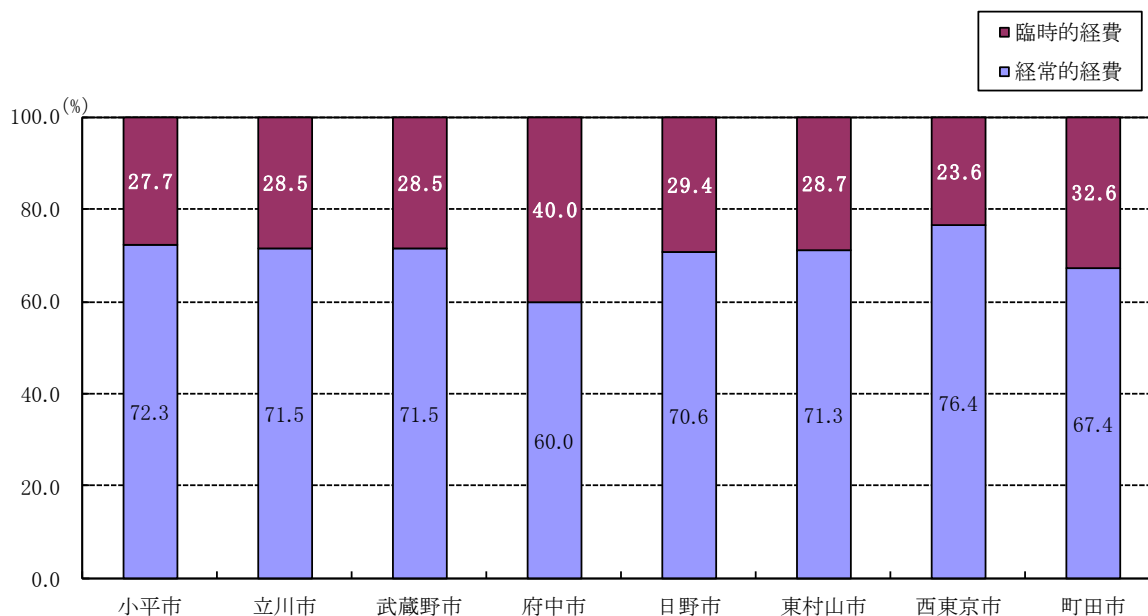
内訳 市名	経常的経費		臨時的経費		合 計	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
小 平 市	55,437,657	72.3	21,269,024	27.7	76,706,681	100.0
立 川 市	63,575,347	71.5	25,308,332	28.5	88,883,679	100.0
武 蔵 野 市	54,992,339	71.5	21,964,864	28.5	76,957,203	100.0
府 中 市	81,871,175	60.0	54,557,288	40.0	136,428,463	100.0
日 野 市	55,226,349	70.6	22,970,676	29.4	78,197,025	100.0
東 村 山 市	48,006,795	71.3	19,343,441	28.7	67,350,236	100.0
西 東 京 市	61,393,193	76.4	18,941,428	23.6	80,334,621	100.0
町 田 市	129,138,200	67.4	62,479,773	32.6	191,617,973	100.0

経常的経費の歳出決算に占める割合は、類似 8 団体中少ない方から 7 番目である。

経常的経費と臨時的経費



経常的経費と臨時的経費の割合



ウ 経常収支比率（普通会計ベース）

毎年経常的に支出される経費に、経常的に収入される財源がどの程度使われているかを調べるものである。

この割合が高くなるほど新たな事業を執行する財源捻出が困難になり、財政構造が硬直化し、弾力性がなくなる。財政の弾力性を調べる一つの方法である。

経常収支比率の推移

（単位：千円・％）

年度 性質別	3 年度			2 年度			元 年 度	
	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率	対前年 伸び率	経常経費充当 一般財源等	経常収 支比率
人 件 費	7,878,241	20.0	△ 1.3	7,979,640	21.8	△ 1.9	8,135,620	22.6
うち職員給	5,053,354	12.8	0.2	5,044,303	13.8	△ 0.7	5,079,505	14.1
扶 助 費	6,023,394	15.3	2.4	5,880,282	16.1	△ 5.9	6,252,253	17.3
公 債 費	3,234,512	8.2	△ 3.3	3,343,309	9.1	△ 4.3	3,493,439	9.7
物 件 費	6,445,406	16.3	△ 7.2	6,941,893	19.0	3.1	6,733,786	18.7
維持補修費	163,174	0.4	14.6	142,396	0.4	△ 23.1	185,185	0.5
補 助 費 等	4,902,467	12.4	△ 1.7	4,988,459	13.6	△ 0.5	5,012,532	13.9
投資及び出 資金・貸付金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0
繰 出 金	4,171,400	10.6	2.9	4,054,763	11.1	2.1	3,969,762	11.0
計	32,818,594	83.1	△ 1.5	33,330,742	91.0	△ 1.3	33,782,577	93.7
経常一般財 源等収入額	39,473,831	—	7.8	36,632,482	—	1.6	36,062,291	—
（うち臨時 財政対策債）	1,978,462	(87.5)	38.9	1,424,424	(94.7)	27.0	1,121,562	(96.7)

（注）（経常収支比率）は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額}} \times 100$$

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、経常的経費から特定財源（国や県からの補助金のように特定の支出に充てるべき収入）を差し引いた額を指す。

経常一般財源等収入額…地方税、普通交付税など用途が特定されない財源（一般財源）のうち、毎年度継続して固定的に収入される額。

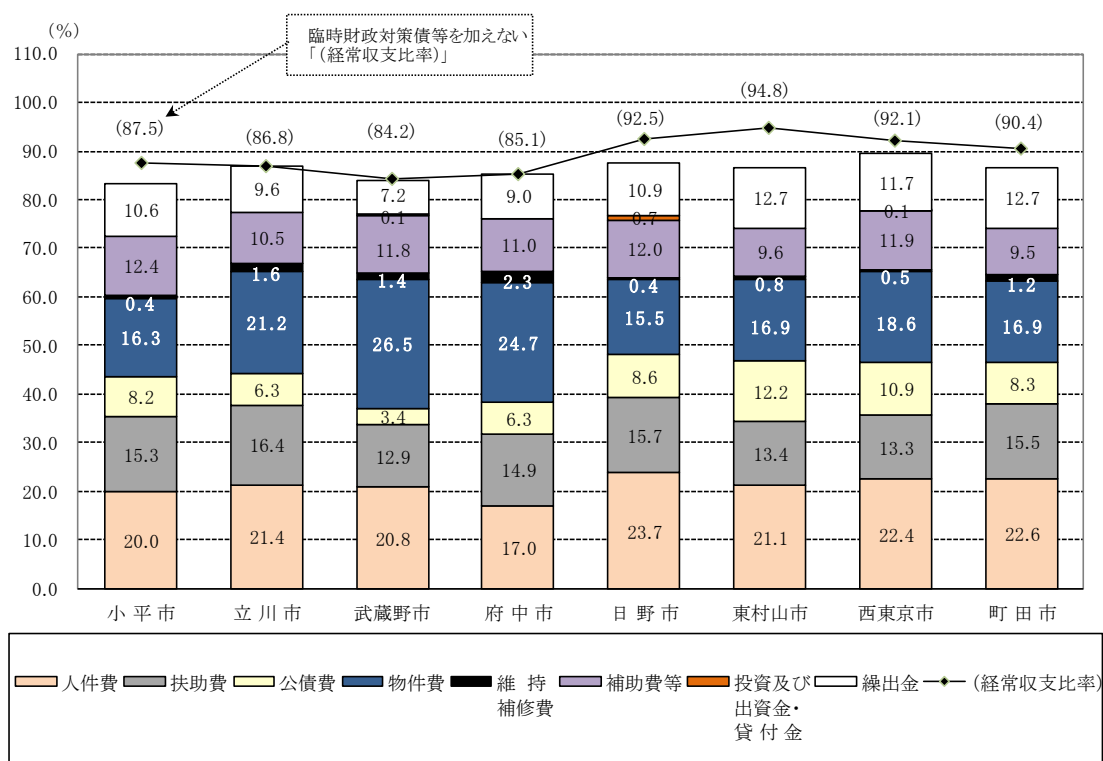
臨時財政対策債…国の地方交付税特別会計の財源が不足し、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、地方交付税の交付額を減らして、その穴埋めとして、該当する地方公共団体自らに地方債を発行させる制度。償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置されるため、実質的には地方交付税の代替財源となっている。しかしながら、その後、不交付団体となった場合には負担が増大すること、市債残高の抑制が図りにくくなること、などの側面がある。形式的にはその自治体が発行する赤字地方債であり、あくまで自治体の責任において行う借金に変わりがないことに留意する必要がある。

各市の状況

(単位：%)

性別 市名	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費等	投資及び 出資金・ 貸付金	繰出金	経常収支 比率	(経常収 支比率)
小平市	20.0	15.3	8.2	16.3	0.4	12.4	0.0	10.6	83.1	(87.5)
立川市	21.4	16.4	6.3	21.2	1.6	10.5	0.0	9.6	86.8	(86.8)
武蔵野市	20.8	12.9	3.4	26.5	1.4	11.8	0.1	7.2	84.2	(84.2)
府中市	17.0	14.9	6.3	24.7	2.3	11.0	0.0	9.0	85.1	(85.1)
日野市	23.7	15.7	8.6	15.5	0.4	12.0	0.7	10.9	87.6	(92.5)
東村山市	21.1	13.4	12.2	16.9	0.8	9.6	0.0	12.7	86.7	(94.8)
西東京市	22.4	13.3	10.9	18.6	0.5	11.9	0.1	11.7	89.5	(92.1)
町田市	22.6	15.5	8.3	16.9	1.2	9.5	0.0	12.7	86.7	(90.4)

(注) (経常収支比率)は臨時財政対策債等を経常一般財源等収入額に加えない場合の経常収支比率



経常収支比率の値は、7.9ポイント改善し、類似8団体中低い方から1番目となっている。

エ 性質別経費の内訳（普通会計ベース）

歳出の構成において、経常的経費の割合が高ければ高いほど財政が硬直化し、弾力性がなくなる。

性質別経費のうち、支出が義務づけられている経費を義務的経費という。人件費は経常的に支出しなければならないものであり、扶助費は法令等の規定によって支出が義務づけられているものである。また、公債費は市債及び一時借入金の償還に要する経費である。これらはいずれも任意に節減できない経費である。

この義務的経費の割合が高い場合は、経常的経費の増大化傾向が強く、また経常的経費の圧縮によって歳出構造の改善を推進する場合の障害となる。

（単位：千円・％）

性質別	年度	3 年 度			2 年 度			元 年 度	
		決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比
義務的経費	人 件 費	9,888,812	12.9	△ 1.1	9,997,343	11.1	7.7	9,279,488	14.1
	扶 助 費	26,303,972	34.3	18.8	22,148,444	24.7	1.3	21,870,356	33.4
	公 債 費	3,234,512	4.2	△ 3.3	3,343,309	3.7	△ 4.3	3,493,439	5.3
	小 計	39,427,296	51.4	11.1	35,489,096	39.5	2.4	34,643,283	52.8
その他の経費	物 件 費	14,158,723	18.5	20.8	11,725,050	13.1	13.0	10,378,662	15.8
	維持補修費	165,833	0.2	12.5	147,471	0.2	△ 20.6	185,768	0.3
	補助費等	9,432,960	12.3	△ 68.1	29,582,913	32.9	234.5	8,844,490	13.5
	積立金	3,724,601	4.9	70.1	2,189,467	2.4	△ 1.3	2,218,423	3.4
	投資及び出資金・貸付金	2,000	0.0	皆増	0	0.0	—	0	0.0
	繰出金	6,177,991	8.0	1.0	6,118,506	6.8	0.4	6,092,355	9.3
	小 計	33,662,108	43.9	△ 32.4	49,763,407	55.4	79.5	27,719,698	42.3
投資的経費		3,617,277	4.7	△ 21.4	4,599,427	5.1	43.5	3,204,677	4.9
合 計		76,706,681	100.0	△ 14.6	89,851,930	100.0	37.0	65,567,658	100.0

各市の状況

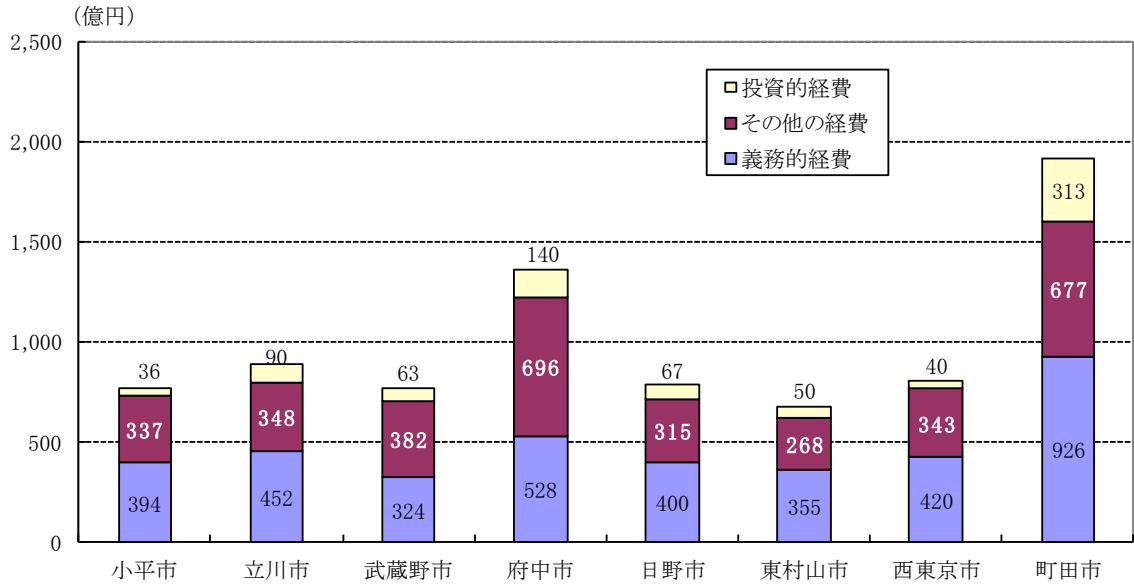
(単位：千円・%)

市名 性質別		小平市		立川市		武蔵野市		府中市		日野市		東村山市		西東京市		町田市	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	人件費	9,888,812	12.9	11,197,384	12.6	10,440,437	13.6	12,256,048	9.0	11,306,736	14.5	8,471,389	12.6	10,472,838	13.0	21,942,783	11.5
	扶助費	26,303,972	34.3	31,147,904	35.0	20,377,413	26.5	36,812,173	27.0	25,250,927	32.4	22,318,287	33.1	26,830,806	33.4	63,457,744	33.1
	公債費	3,234,512	4.2	2,810,855	3.2	1,543,782	2.0	3,766,455	2.7	3,397,424	4.3	4,759,113	7.1	4,744,283	5.9	7,194,072	3.8
	小計	39,427,296	51.4	45,156,143	50.8	32,361,632	42.1	52,834,676	38.7	39,955,087	51.2	35,548,789	52.8	42,047,927	52.3	92,594,599	48.4
その他の経費	物件費	14,158,723	18.5	14,917,430	16.8	17,124,938	22.3	23,015,471	16.9	12,531,600	16.0	10,898,760	16.2	14,290,330	17.8	28,047,051	14.6
	維持補修費	165,833	0.2	858,534	1.0	627,027	0.8	1,486,504	1.1	192,959	0.2	275,140	0.4	205,758	0.3	1,129,741	0.6
	補助費等	9,432,960	12.3	8,634,152	9.7	9,721,437	12.6	11,448,994	8.4	8,526,756	10.9	8,246,195	12.2	9,306,469	11.6	16,453,735	8.6
	積立金	3,724,601	4.9	4,315,051	4.8	5,802,777	7.5	24,403,046	17.9	3,026,559	3.9	1,526,973	2.3	2,837,362	3.5	6,188,290	3.2
	投資及び出資金・貸付金	2,000	0.0	178,868	0.2	28,718	0.0	23,344	0.0	812,377	1.0	15,000	0.0	33,816	0.0	0	0.0
	繰出金	6,177,991	8.0	5,861,304	6.6	4,942,438	6.4	9,194,566	6.7	6,420,941	8.2	5,881,460	8.7	7,641,976	9.5	15,855,889	8.2
	小計	33,662,108	43.9	34,765,339	39.1	38,247,335	49.6	69,571,925	51.0	31,511,192	40.2	26,843,528	39.8	34,315,711	42.7	67,674,706	35.2
投資的経費	3,617,277	4.7	8,962,197	10.1	6,348,236	8.3	14,021,862	10.3	6,730,746	8.6	4,957,919	7.4	3,970,983	5.0	31,348,668	16.4	
合計	76,706,681	100.0	88,883,679	100.0	76,957,203	100.0	136,428,463	100.0	78,197,025	100.0	67,350,236	100.0	80,334,621	100.0	191,617,973	100.0	

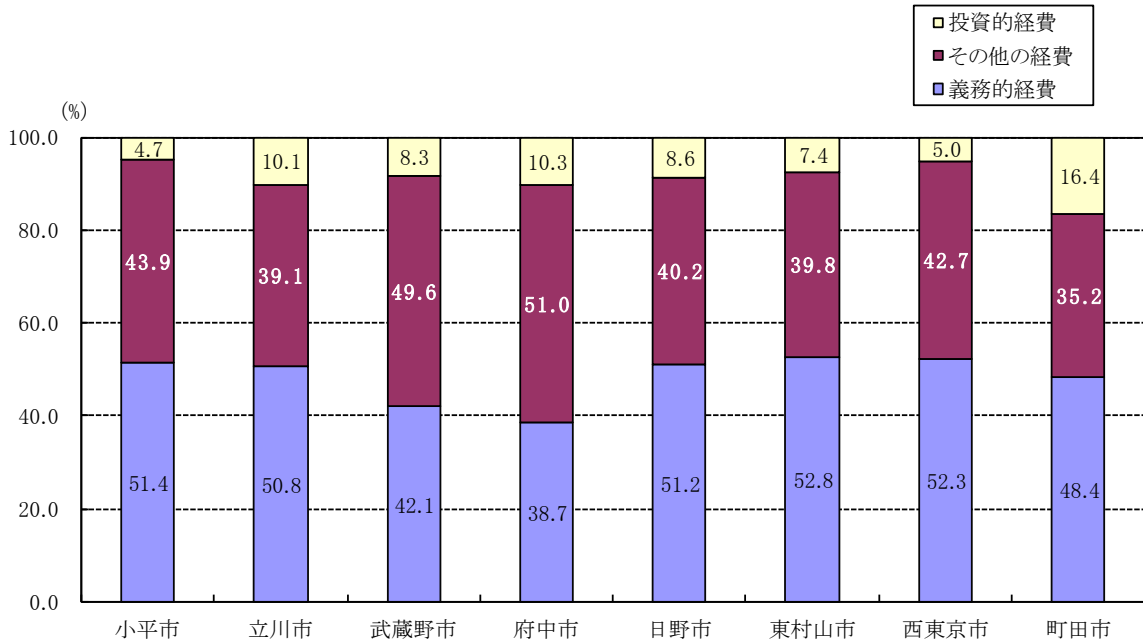
※各市の並びは、人口規模の異なる町田市を除き、市制施行順とした。

義務的経費の構成比は、51.4%であり、類似8団体中少ない方から6番目である。

各市の投資的経費と義務的経費



各市の投資的経費と義務的経費の割合



投資的経費の占める割合は、類似8団体中（多い順で）最下位となっている。

(3) 積立金

積立金現在高は、普通会計内（小平市は一般会計のみ）に、現在どれだけの資金が内部留保されているかを示すものである。

小平市における積立金の主なものは、財政調整基金、公共施設整備基金、都市計画事業基金である。

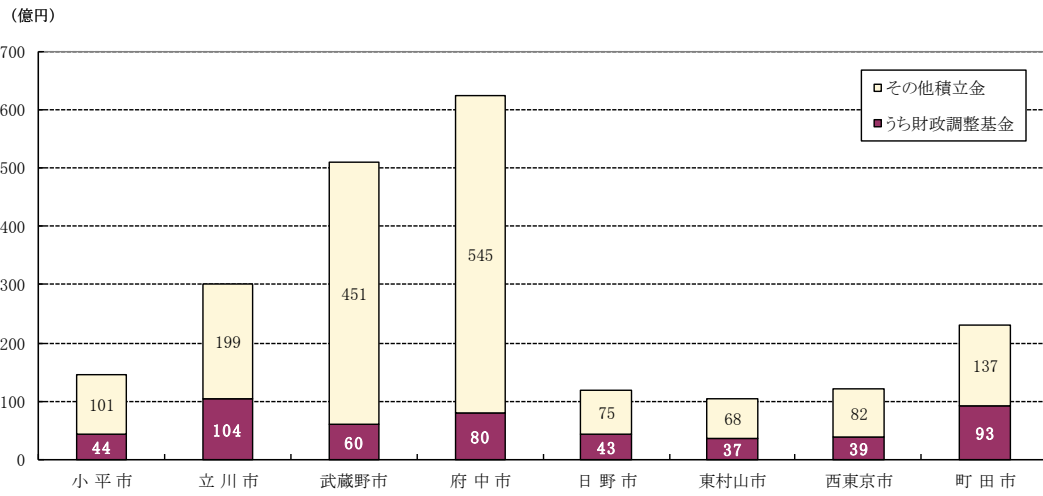
各市の状況

市名	積立金現在高 (千円)		住民基本台帳人口(B) R4.1.1現在 (人)	市民一人当たり積立金 (円)	
	(A)	うち財政調整基金(C)		(A/B)	うち財政調整基金(C/B)
小平市	14,559,125	4,416,973	195,361	74,524	22,609
立川市	30,204,255	10,351,274	185,124	163,157	55,915
武蔵野市	51,082,248	6,008,692	148,025	345,092	40,592
府中市	62,518,425	8,000,000	260,253	240,222	30,739
日野市	11,847,423	4,323,453	187,304	63,252	23,083
東村山市	10,479,207	3,690,329	151,695	69,081	24,327
西東京市	12,065,498	3,913,167	205,805	58,626	19,014
町田市	22,975,008	9,285,137	430,385	53,382	21,574

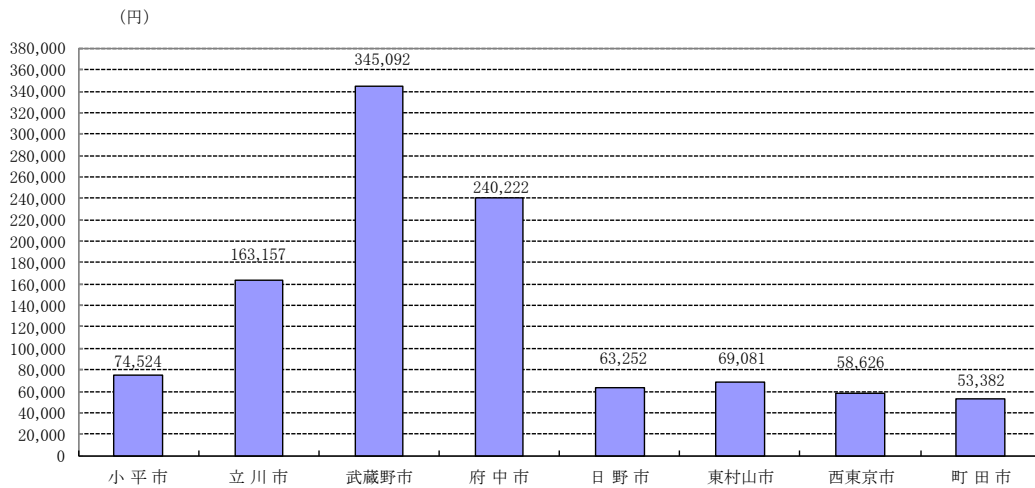
(注) 基金には、積立基金と定額運用基金の2種類があり、定額運用基金を除いた積立基金だけを捉えている。

積立金現在高は市民一人当たり 74,524 円となり、類似 8 団体中多い方から 4 番目である。また、財政調整基金は市民一人当たり 22,609 円となり、類似 8 団体中多い方から 6 番目である。

各市の積立金現在高



各市一人当たりの積立金額



(4) 公債費

公債費とは、市債の元利償還金及び一時借入金利子をいう。公債費は、人件費及び扶助費と同様に義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費である。

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、地方債の元利償還金に使われた一般財源総額に対する割合を表す。この比率が高いほど財政の硬直性が進んでいることを示しており、この比率が15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

公債費負担比率

(単位：%)

年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
公 債 費 負 担 比 率	6.6	7.5	8.2

各市の状況

(単位：%)

市 名	小平市	立川市	武蔵野市	府中市	日野市	東村山市	西東京市	町田市
公 債 費 負 担 比 率	6.6	5.0	2.8	4.9	7.0	5.7	9.3	6.8

公債費負担比率の値は、類似8団体中低い方から5番目である。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(参考)

令和3年度元利償還金

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	3,158,107,360	76,404,912	3,234,512,272
下 水 道 事 業 会 計	479,590,185	95,249,821	574,840,006
合 計	3,637,697,545	171,654,733	3,809,352,278

令和3年度末起債現債額

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
一 般 会 計	25,418,942,798	301,764,801	25,720,707,599
下 水 道 事 業 会 計	7,204,446,055	746,220,277	7,950,666,332
合 計	32,623,388,853	1,047,985,078	33,671,373,931

土地開発公社

(単位：円)

区 分	元 金	利 子	合 計
令和3年度元利償還金	103,200,000	5,941,751	109,141,751
令和3年度借入金期末残高	2,964,000,000	5,493,177	2,969,493,177

最近5か年の現在高調べ（下水道事業会計含む）

（単位：千円・％）

借入先	3年度			2年度			元年度			30年度			29年度		
	現在高	構成比	対前年伸び率	現在高	構成比	対前年伸び率	現在高	構成比	対前年伸び率	現在高	構成比	対前年伸び率	現在高	構成比	対前年伸び率
財務省 財政融資資金	13,355,578	40.9	△1.6	13,573,947	41.1	4.4	13,003,288	39.5	1.7	12,790,217	37.9	△3.6	13,272,541	39.0	△4.8
旧郵政公社資金	1,621,975	5.0	△20.3	2,035,524	6.2	△16.7	2,444,977	7.4	△15.4	2,890,540	8.6	△11.9	3,281,527	9.6	△12.4
東京都区市町村 振興基金	4,444,400	13.6	△10.5	4,964,464	15.0	14.6	4,331,626	13.2	1.0	4,289,276	12.7	0.1	4,285,621	12.6	△0.8
地方公共団体 金融機構	10,206,397	31.3	10.1	9,271,870	28.1	△4.7	9,727,685	29.5	△3.3	10,061,994	29.9	6.0	9,491,770	27.9	7.5
銀行	415,000	1.3	△12.5	474,300	1.4	0.0	474,300	1.4	0.0	474,300	1.4	皆増	0	0.0	-
その他の金融機関 (信用金庫等)	0	0.0	皆減	26,175	0.1	△50.0	52,350	0.2	△67.0	158,448	0.5	△39.9	263,516	0.8	△22.8
保険会社	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減	76,923	0.2	△69.7	253,846	0.7	△41.1
東京都区市町村 振興協会	2,149,760	6.6	△4.2	2,243,208	6.8	△9.3	2,472,332	7.5	△1.0	2,497,455	7.4	△6.5	2,669,849	7.8	△15.2
全国市有物件災害 共済会	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
東京都市町村職員 共済組合	430,279	1.3	△0.6	432,937	1.3	4.8	413,248	1.3	△12.7	473,500	1.4	△14.7	555,020	1.6	△13.5
合計	32,623,389	100.0	△1.2	33,022,424	100.0	0.3	32,919,806	100.0	△2.4	33,712,653	100.0	△1.1	34,073,690	100.0	△3.7

利率別現在高内訳（下水道事業会計含む）

（単位：千円・％）

利率	3年度			2年度			元年度		
	現在高	構成比	対前年伸び率	現在高	構成比	対前年伸び率	現在高	構成比	対前年伸び率
1.5%以下	28,800,292	88.3	0.8	28,569,289	86.5	3.0	27,728,846	84.2	1.1
2.0%以下	2,051,653	6.3	△14.7	2,405,488	7.3	△15.1	2,831,682	8.6	△18.1
3.0%以下	1,570,183	4.8	△11.0	1,764,785	5.4	△9.7	1,955,120	5.9	△9.3
4.0%以下	111,388	0.3	△22.0	142,839	0.4	△20.8	180,305	0.6	△16.7
5.0%以下	89,873	0.3	△35.5	139,263	0.4	△26.2	188,686	0.6	△20.0
6.0%以下	0	0.0	皆減	761	0.0	△48.7	1,482	0.0	△37.6
7.0%以下	0	0.0	-	0	0.0	皆減	33,685	0.1	△85.0
合計	32,623,389	100.0	△1.2	33,022,424	100.0	0.3	32,919,806	100.0	△2.4

目的別現在高内訳

（単位：千円・％）

名称	3年度		
	現在高	構成比	対前年伸び率
1 一般会計債	25,418,943	77.9	△1.2
1) 普通債	9,740,787	29.9	△8.3
2) その他	15,678,156	48.0	3.8
(1) 減収補てん債	99,538	0.3	0.0
(2) 減税補てん債	328,711	1.0	△30.6
(3) 臨時財政対策債	15,249,907	※46.7	5.0
2 下水道事業債	7,204,446	22.1	△1.4
合計	32,623,389	100.0	△1.2

※臨時財政対策債の一般会計債に占める割合は60.0%

Ⅱ 令和3年度小平市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

第2 審査の対象

小平市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点及び実施内容

この審査は、小平市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類及び決算附属書類が、関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、各計数に誤りがないかを検証するため、下水道事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかについて特に意を用いて、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

第4 審査の期間

令和4年6月1日から9月20日まで

第5 審査の結果

審査に付された下水道事業会計決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、各計数も関係帳簿、帳票類と符合し、誤りのないものと認められた。

第6 参考資料

1 業務の状況

区 分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減	増減率(%)
処 理 面 積 (h a)	2,046	2,046	0	0.0
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	25,545,504	26,962,992	△1,417,488	△5.3
一 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	69,988	73,871	△3,883	△5.3
年 間 汚 水 処 理 水 量 (m ³)	20,962,289	20,934,484	27,805	0.1
年 間 有 収 水 量 (m ³)	20,096,958	20,182,435	△85,477	△0.4
有 収 率 (%)	95.9	96.4	△0.5 ㊦	—

(注) 有収水量 汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、収益的収入は予算額 43 億 381 万 9 千円に対し、決算額が 42 億 1,178 万 3 千円で収入率は 97.9%、収益的支出は、予算額 38 億 4,527 万 9 千円に対し、決算額は 36 億 8,325 万 4 千円で執行率は 95.8%である。この結果、収支差引額は 5 億 2,852 万 8 千円の黒字であった。

収益的収入

(単位：円・%)

科 目 (項)	3 年度					2 年度	増減額
	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比	決算額	
営 業 収 益	2,939,588,000	2,863,001,633	△76,586,367	97.4	68.0	2,948,808,130	△85,806,497
営業外 収 益	1,364,231,000	1,348,781,131	△15,449,869	98.9	32.0	1,417,962,920	△69,181,789
合 計	4,303,819,000	4,211,782,764	△92,036,236	97.9	100.0	4,366,771,050	△154,988,286

目 別 増 減

営業収益（消費税等込）

（単位：円）

目	3年度	2年度	増減額
下水道使用料	2,183,596,621	2,191,090,156	△7,493,535
雨水処理負担金	678,933,000	755,830,000	△76,897,000
受託事業収益	0	1,161,600	△1,161,600
その他営業収益	472,012	726,374	△254,362
合計	2,863,001,633	2,948,808,130	△85,806,497

目 別 主 な 増 減

（単位：千円）

下水道使用料

- ・年間有収水量の減による下水道使用料の減…………… △7,494

雨水処理負担金

- ・雨水処理量等の減による雨水処理負担金の減…………… △76,897

目 別 増 減

営業外収益（消費税等込）

（単位：円）

目	3年度	2年度	増減額
受取利息及び配当金	362,844	413,254	△50,410
他会計負担金	32,074,000	38,134,000	△6,060,000
長期前受金戻入	1,315,155,057	1,378,295,064	△63,140,007
雑収益	1,189,230	1,120,602	68,628
合計	1,348,781,131	1,417,962,920	△69,181,789

目 別 主 な 増 減

（単位：千円）

他会計負担金

- ・不明水処理量等の減による他会計負担金の減…………… △6,060

(単位：千円)

長期前受金戻入

・償却が終了した資産の増による受贈財産評価額の減	△38,633
・償却が終了した資産の増による他会計補助金等の減	△20,017

収益的支出

(単位：円・%)

科目 (項)	3年度					2年度	増減額
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	
営業費用	3,672,849,000	3,521,738,988	151,110,012	95.9	95.6	3,695,722,177	△173,983,189
営業外費用	162,430,000	161,515,486	914,514	99.4	4.4	166,735,530	△5,220,044
予備費	10,000,000	—	10,000,000	—	—	—	—
合計	3,845,279,000	3,683,254,474	162,024,526	95.8	100.0	3,862,457,707	△179,203,233

目別増減

営業費用（消費税等込）

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
管渠費	181,606,493	212,690,139	△31,083,646
流域下水道維持管理負担金	988,559,910	1,043,413,860	△54,853,950
総係費	304,315,669	327,511,468	△23,195,799
減価償却費	2,045,475,335	2,098,151,647	△52,676,312
資産減耗費	1,781,581	13,955,063	△12,173,482
合計	3,521,738,988	3,695,722,177	△173,983,189

目別主な増減

(単位：千円)

管渠費

・老朽化対策等の減による委託料の減	△30,620
-------------------	---------

流域下水道維持管理負担金

・雨水処理量の減による負担金の減	△54,854
------------------	---------

総係費

・下水道使用料徴収委託の減等による委託料の減	△21,655
------------------------	---------

(単位：千円)

減価償却費

・償却が終了した資産の増による

有形固定資産減価償却費の減…………… △53,119

資産減耗費

・除却資産の減による有形固定資産除却費の減…………… △12,173

目 別 増 減

営業外費用（消費税等込）

(単位：円)

目	3年度	2年度	増減額
支 払 利 息	95,249,821	103,441,734	△8,191,913
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	66,206,500	63,216,700	2,989,800
雑 支 出	59,165	77,096	△17,931
合 計	161,515,486	166,735,530	△5,220,044

目 別 主 な 増 減

(単位：千円)

支払利息

・企業債利息の減…………… △8,192

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 8 億 9,115 万 7 千円に対し、決算額が 6 億 3,900 万円で収入率は 71.7%、資本的支出は予算額 17 億 3,520 万 3 千円に対し、決算額 14 億 3,718 万円で、執行率は 82.8%である。この結果、収支差引額は 7 億 9,818 万円の収入不足が生じている。これに対して、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,071 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 2 億 2,274 万 4 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 2,472 万 1 千円によって補填している。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 (項)	3年度					2年度	増減額
	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比	決算額	
企業債	592,400,000	381,200,000	△211,200,000	64.3	59.6	418,300,000	△37,100,000
国庫補助金	39,220,000	52,200,000	12,980,000	133.1	8.2	94,610,000	△42,410,000
都補助金	1,961,000	2,610,000	649,000	133.1	0.4	4,730,000	△2,120,000
他会計負担金	257,576,000	202,990,000	△54,586,000	78.8	31.8	249,384,000	△46,394,000
合計	891,157,000	639,000,000	△252,157,000	71.7	100.0	767,024,000	△128,024,000

項別主な増減

(単位：千円)

企業債

- ・老朽化対策委託及び雨水管渠築造工事に係る企業債の減…………… △37,100

国庫補助金

- ・補助対象事業費の減による国庫補助金の減…………… △42,410

他会計負担金

- ・老朽化対策事業等への充当額の減による他会計負担金の減…………… △46,394

資本的支出

(単位：円・%)

科目 (項)	3年度					2年度	増減額
	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	決算額	
建設改良費	1,045,302,000	757,589,450	287,712,550	72.5	52.7	872,614,781	△115,025,331
固定資産購入費	310,000	0	310,000	0.0	0.0	466,125	△466,125
企業債償還金	479,591,000	479,590,185	815	100.0	33.4	473,293,641	6,296,544
投資	200,000,000	200,000,000	0	100.0	13.9	100,000,000	100,000,000
予備費	10,000,000	—	10,000,000	—	—	—	—
合計	1,735,203,000	1,437,179,635	298,023,365	82.8	100.0	1,446,374,547	△9,194,912

項 別 主 な 増 減

(単位：千円)

建設改良費

・ 老朽化対策の減、計画等業務委託の皆減等による委託料の減 ……	△90,493
・ 雨水管渠築造工事の減等による工事請負費の減 ……	△47,981
・ 雨水管渠築造負担金工事の減等による負担金の減 ……	△7,489

流域下水道費

・ 改良負担金の新設による負担金の増 ……	31,127
-----------------------	--------

企業債償還金

・ 企業債償還金の増 ……	6,297
---------------	-------

投資

・ 基金積立金の増による基金造成費の増 ……	100,000
------------------------	---------

(3) 建設改良事業

雨水整備として、分流式下水道区域における雨水管渠の設計や、大沼町1・4丁目及び花小金井5丁目で合計5か所の雨水管渠築造工事を実施したほか、東久留米市施工の負担金工事を1か所実施した。

施設の老朽化対策として、小平市下水道ストックマネジメント実施方針に基づき、鈴木・学園・喜平処理分区において対策工事を実施したほか、令和9年度以降に対策工事を予定している仲町処理分区において管路内調査を実施した。

また、地震対策として、耐震性能不足であることが確認された管路で、防災拠点及び避難所等からの排水を受ける重要な管路の耐震化設計を実施した。

(4) 職員数

(単位：人)

3年度末		2年度末		対前年度増減	
特別職	一般職	特別職	一般職	特別職	一般職
0	16(1)[8]	0	16(1)[8]	0	0(0)[0]

(注) ()内は再任用短時間勤務職員、[]内は会計年度任用職員の外書き人数

3 経営成績

(1) 収益及び費用

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が前年度から1億5,435万6千円（3.7%）減の40億1,330万7千円、総費用は前年度から1億8,037万4千円（4.9%）減の35億3,346万8千円となり、総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は、前年度から2,601万8千円（5.7%）増の4億7,983万9千円となった。

当年度の総収益40億1,330万7千円のうち、営業収益は、雨水処理量等の減による雨水処理負担金の減等により、8,510万7千円（3.1%）減の26億6,448万1千円（下水道使用料19億8,508万8千円、雨水処理負担金6億7,893万3千円等）で、総収益の66.4%となっている。

営業外収益は、償却が終了した資産の増に伴う長期前受金戻入の減等により、6,924万9千円（4.9%）減の13億4,882万6千円（他会計負担金3,207万4千円、長期前受金戻入13億1,515万5千円等）であり、総収益の33.6%である。

一方、当年度の総費用35億3,346万8千円のうち、営業費用は、償却が終了した資産の増に伴う減価償却費の減等により、1億6,514万8千円（4.6%）減の34億1,649万7千円（流域下水道維持管理負担金8億9,869万1千円、総係費3億393万7千円、減価償却費20億4,547万5千円等）であり、総費用の96.7%となっている。

その他、営業外費用は、企業債利息の減による支払利息の減等により1,522万7千円（11.5%）減の1億1,697万1千円であり、総費用の3.3%である。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、前年度から8,004万円（9.6%）減の7億5,201万6千円、経常利益は前年度から2,601万8千円（5.7%）増の4億7,983万9千円となった。

収益費用の状況

(単位：円(税抜)・%)

科 目	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	2,664,480,980	2,749,588,314	△85,107,334	△3.1
下水道使用料	1,985,087,844	1,991,989,958	△6,902,114	△0.3
雨水処理負担金	678,933,000	755,830,000	△76,897,000	△10.2
受託事業収益	0	1,056,000	△1,056,000	△100.0
その他営業収益	460,136	712,356	△252,220	△35.4
営業費用	3,416,496,596	3,581,644,118	△165,147,522	△4.6
管渠費	166,611,716	194,870,833	△28,259,117	△14.5
流域下水道維持管理負担金	898,690,835	948,558,060	△49,867,225	△5.3
総係費	303,937,129	326,108,515	△22,171,386	△6.8
減価償却費	2,045,475,335	2,098,151,647	△52,676,312	△2.5
資産減耗費	1,781,581	13,955,063	△12,173,482	△87.2
営業損失	752,015,616	832,055,804	△80,040,188	△9.6
営業外収益	1,348,826,315	1,418,074,936	△69,248,621	△4.9
受取利息及び配当金	362,844	413,254	△50,410	△12.2
他会計負担金	32,074,000	38,134,000	△6,060,000	△15.9
長期前受金戻入	1,315,155,057	1,378,295,064	△63,140,007	△4.6
雑収益	1,234,414	1,232,618	1,796	0.1
営業外費用	116,971,319	132,198,235	△15,226,916	△11.5
支払利息	95,249,821	103,441,734	△8,191,913	△7.9
雑支出	21,721,498	28,756,501	△7,035,003	△24.5
経常利益	479,839,380	453,820,897	26,018,483	5.7
当年度純利益	479,839,380	453,820,897	26,018,483	5.7

(2) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料収入状況

(単位：千円(税込)・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	未 収 入 額	収 入 率
当 年 度 分	2,183,597	1,969,145	101	0	214,351	90.2

(注) 公営企業会計には出納整理期間がないため、年度末時点で現金預金等によって収入されていない下水道使用料を未収入額に計上している。

(単位：千円(税込)・%)

区 分	未 収 金 期 首 残 高	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 期 末 残 高	収 入 率
過 年 度 分	211,934	208,403	669	2,862	98.3

(3) 収益性

収益性については、総収益が前年度から1億5,435万6千円(3.7%)減の40億1,330万7千円、総費用は前年度から1億8,037万4千円(4.9%)減の35億3,346万8千円となり、総収益対総費用の総収支比率は、前年度から1.4ポイント増の113.6%となった。

総収益・総費用

(単位：円(税抜)・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	4,013,307,295	4,167,663,250	△154,355,955	△3.7
営業収益	2,664,480,980	2,749,588,314	△85,107,334	△3.1
営業外収益	1,348,826,315	1,418,074,936	△69,248,621	△4.9
総費用	3,533,467,915	3,713,842,353	△180,374,438	△4.9
営業費用	3,416,496,596	3,581,644,118	△165,147,522	△4.6
営業外費用	116,971,319	132,198,235	△15,226,916	△11.5
当年度純利益	479,839,380	453,820,897	26,018,483	5.7
総収支比率	113.6	112.2	1.4 ㊦	—

(4) 営業費用及び営業外費用の性質別内訳

(単位：円(税抜)・%)

科 目		3 年度	構成比	2 年度	構成比	増減額
営 業 費 用	職 員 給 与 費	90,657,000	2.6	91,158,176	2.4	△501,176
	減 価 償 却 費	2,045,475,335	57.9	2,098,151,647	56.5	△52,676,312
	修 繕 費	94,301,568	2.7	91,533,277	2.5	2,768,291
	材 料 費	6,271,100	0.2	9,537,220	0.3	△3,266,120
	委 託 料	270,275,811	7.6	318,772,309	8.6	△48,496,498
	流域下水道維持管理負担金	898,690,835	25.4	948,558,060	25.5	△49,867,225
	そ の 他	10,824,947	0.3	23,933,429	0.6	△13,108,482
営 業 外 費 用	支 払 利 息	95,249,821	2.7	103,441,734	2.8	△8,191,913
	そ の 他	21,721,498	0.6	28,756,501	0.8	△7,035,003
合 計		3,533,467,915	100.0	3,713,842,353	100.0	△180,374,438

4 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は、前年度から6億8,862万円(1.5%)減の444億3,749万円である。その内訳は、固定資産が、有形固定資産及び無形固定資産ともに、減価償却等による当年度減少額が当年度増加額を上回ったこと等により、前年度から10億7,572万2千円(2.5%)減の424億6,479万3千円、流動資産が、現金預金の増等により、前年度から3億8,710万2千円(24.4%)増の19億7,269万7千円となっている。

(単位：円・%)

科 目	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	42,464,792,993	43,540,514,986	△1,075,721,993	△2.5
有形固定資産	36,452,267,334	37,633,790,836	△1,181,523,502	△3.1
無形固定資産	4,105,289,659	4,199,488,150	△94,198,491	△2.2
投資その他の資産	1,907,236,000	1,707,236,000	200,000,000	11.7
流動資産	1,972,697,027	1,585,594,659	387,102,368	24.4
現金預金	1,692,309,740	1,178,007,977	514,301,763	43.7
未収金	280,309,684	407,481,497	△127,171,813	△31.2
前払金	77,603	105,185	△27,582	△26.2
資 産 合 計	44,437,490,020	45,126,109,645	△688,619,625	△1.5

(2) 負債・資本

負債の合計額は、前年度から11億7,358万8千円(3.4%)減の328億9,258万4千円である。その内訳は、固定負債が、償還期限が1年以上先である企業債の減により、前年度から1億948万3千円(1.6%)減の67億1,376万3千円、流動負債が、未払金の減等により、前年度から6,485万3千円(7.7%)減の7億7,879万8千円、繰延収益が、長期前受金収益化累計額の計上等により、前年度から9億9,925万2千円(3.8%)減の254億2万4千円となっている。

資本の合計額は、当年度純利益4億7,983万9千円を計上したこと等により、前年度から4億8,496万9千円(4.4%)増の115億4,490万6千円となり、その内訳は、資本金が87億9,930万2千円、剰余金が27億4,560万4千円となっている。

(単位：円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
固定負債	6,713,762,588	6,823,246,055	△109,483,467	△1.6
企業債	6,713,762,588	6,823,246,055	△109,483,467	△1.6
流動負債	778,797,744	843,650,773	△64,853,029	△7.7
企業債	490,683,467	479,590,185	11,093,282	2.3
未払金	277,060,813	352,531,576	△75,470,763	△21.4
引当金	10,937,000	11,399,000	△462,000	△4.1
預り金	116,464	130,012	△13,548	△10.4
繰延収益	25,400,023,654	26,399,275,345	△999,251,691	△3.8
長期前受金	29,449,446,674	29,135,259,194	314,187,480	1.1
長期前受金収益化累計額	△4,049,423,020	△2,735,983,849	△1,313,439,171	△48.0
負債合計	32,892,583,986	34,066,172,173	△1,173,588,187	△3.4
資本金	8,799,302,063	8,799,302,063	0	0.0
固有資本金	8,799,302,063	8,799,302,063	0	0.0
剰余金	2,745,603,971	2,260,635,409	484,968,562	21.5
資本剰余金	5,753,182	624,000	5,129,182	822.0
利益剰余金	2,739,850,789	2,260,011,409	479,839,380	21.2
資本合計	11,544,906,034	11,059,937,472	484,968,562	4.4
負債・資本合計	44,437,490,020	45,126,109,645	△688,619,625	△1.5

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金の増減額の減等により、前年度から5,565万6千円(4.1%)減の12億8,709万1千円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、基金への積立による支出の増等により、前年度から1億354万6千円(18.1%)減の6億7,439万9千円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減等により、前年度から4,339万7千円(78.9%)減の9,839万円の支出となった。

全体では5億1,430万2千円の収入となり、期首の資金残高11億7,800万8千円を加えて、期末の資金残高は16億9,231万円(対前年度比43.7%増)となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円・%)

科 目	3 年 度	2 年 度	対前年度比較	
			増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,287,091,309	1,342,746,858	△55,655,549	△4.1
当年度純利益	479,839,380	453,820,897	26,018,483	5.7
減価償却費	2,045,475,335	2,098,151,647	△52,676,312	△2.5
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,000	△258,000	335,000	129.8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,717	△165,122	223,839	135.6
固定資産除却費	1,781,581	13,955,063	△12,173,482	△87.2
長期前受金戻入額	△1,315,155,057	△1,378,295,064	63,140,007	4.6
受取利息及び配当金	△362,844	△413,254	50,410	12.2
支払利息	95,249,821	103,441,734	△8,191,913	△7.9
未収金の増減額(△は増加)	128,622,752	207,031,662	△78,408,910	△37.9
前払金の増減額(△は増加)	27,582	△4,020	31,602	786.1
未払金の増減額(△は減少)	△53,622,433	△51,504,081	△2,118,352	△4.1
預り金の増減額(△は減少)	△13,548	13,876	△27,424	△197.6
小 計	1,381,978,286	1,445,775,338	△63,797,052	△4.4
利息及び配当金の受取額	362,844	413,254	△50,410	△12.2
利息の支払額	△95,249,821	△103,441,734	8,191,913	7.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△674,399,361	△570,853,297	△103,546,064	△18.1
有形固定資産の取得による支出	△612,584,620	△680,113,716	67,529,096	9.9
無形固定資産の取得による支出	△118,105,085	△93,187,581	△24,917,504	△26.7
基金への積立による支出	△200,000,000	△100,000,000	△100,000,000	△100.0
国庫補助金等による収入	56,930,000	97,840,000	△40,910,000	△41.8
一般会計からの繰入金による収入	199,360,344	204,608,000	△5,247,656	△2.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,390,185	△54,993,641	△43,396,544	△78.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	381,200,000	418,300,000	△37,100,000	△8.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△479,590,185	△473,293,641	△6,296,544	△1.3
資金増加額(又は減少額)	514,301,763	716,899,920	△202,598,157	△28.3
資金期首残高	1,178,007,977	461,108,057	716,899,920	155.5
資金期末残高	1,692,309,740	1,178,007,977	514,301,763	43.7

(4) 企業債

年度当初の残高は73億283万6千円で、当年度中の借入額は3億8,120万円であり、償還額は4億7,959万円であったため、当年度末における残高は72億444万6千円となった。

企業債の状況

(単位：円)

区 分	3 年 度 当初現在高	3 年度中増減額		3 年度末残高
		借入額	償還額	
公共下水道事業	4,688,201,134	270,000,000	267,390,530	4,690,810,604
流域下水道事業	2,614,635,106	111,200,000	212,199,655	2,513,635,451
合 計	7,302,836,240	381,200,000	479,590,185	7,204,446,055

(5) 繰入金

当年度中の一般会計からの繰入金額は9億1,399万7千円となり、対前年度比で12.4%の減となった。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年度	2 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
収益的収入	711,007,000	793,964,000	△82,957,000	△10.4
営業収益	678,933,000	755,830,000	△76,897,000	△10.2
営業外収益	32,074,000	38,134,000	△6,060,000	△15.9
資本的収入	202,990,000	249,384,000	△46,394,000	△18.6
合 計	913,997,000	1,043,348,000	△129,351,000	△12.4

(6) 基金

当年度中の基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分	3 年度当初現在高	3 年度増加額	3 年度減少額	3 年度末現在高
小平市下水道事業基金	1,707,236,000	200,000,000	0	1,907,236,000
合 計	1,707,236,000	200,000,000	0	1,907,236,000

5 経営指標

経営指標

区 分	3年度	2年度	増減
経常収支比率(%)	113.6	112.2	1.4 ㊦
総収支比率(%)	113.6	112.2	1.4 ㊦
経費回収率(%)	129.9	126.6	3.3 ㊦
流動比率(%)	253.3	187.9	65.4 ㊦
自己資本構成比率(%)	83.1	83.0	0.1 ㊦
固定資産対長期資本比率(%)	97.3	98.3	△1.0 ㊦
使用料単価(円/m ³)	98.8	98.7	0.1
汚水処理原価(円/m ³)	76.1	77.9	△1.8
債務償還年数(年)	5.6	5.4	0.2
管渠老朽化率(%)	3.86	1.14	2.72 ㊦
管渠改善率(%)	0.22	0.33	△0.11 ㊦

(注) 各指標について

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

$$\cdot \text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用（経常費用に特別損失を加えたもの）が総収益（経常収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを表す。

$$\cdot \text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費(汚水処理費用)をどの程度使用料で賄えているかを表す。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを表す。

$$\cdot \text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を表す。

$$\cdot \text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$$

事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを表す。

$$\cdot \text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1 m³ 当たりの下水道使用料を表す。

$$\cdot \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理費（汚水を処理するための費用）を表す。

$$\cdot \text{債務償還年数} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$$

当年度末の企業債残高が業務活動によるキャッシュ・フローの何年分に当たるかを表す指標で、企業の返済能力を示す。

$$\cdot \text{管渠老朽化率} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示す。

$$\cdot \text{管渠改善率} = \frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

6 まとめ

令和3年度の下水道事業会計の決算については、次のとおりである。

令和3年度の主な取組は、小平市第二次下水道プランの初年度として、重点施策となる浸水対策や施設の老朽化対策等を実施した。浸水対策では、負担金工事を含め合計6か所で雨水管渠築造工事を実施したほか、施設の老朽化対策として、小平市下水道ストックマネジメント実施方針に基づく対策工事を実施した。

令和3年度の年間総処理水量は、対前年度比5.3%減となった。これは、令和2年度に比べて長雨や局地的豪雨等の影響が少なく、一定量の雨水が土壌浸透して雨水の下水道への流入を抑えられたことや、新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響が緩和されたことなどによるものと考えられる。

経営成績をみると、営業収益が26億6,448万円（前年度は27億4,959万円）、営業費用が34億1,650万円（前年度は35億8,164万円）で、営業損失が7億5,202万円（前年度は8億3,206万円）となっている。営業損失となっているのは、償却資産の取得のため受け入れた補助金などの収入を当該取得資産の減価償却に合わせて収益計上する長期前受金戻入が、営業外収益に分類されるためであり、営業外収益と営業外費用を含めた経常利益及び当年度純利益は、ともに4億7,984万円の黒字（前年度は4億5,382万円の黒字）である。

財政状態では、現金預金の増等により流動資産が増加し、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率が253.3%（対前年度比65.4ポイント増）、財政状態の長期的な安全性を表す自己資本構成比率は83.1%（対前年度比0.1ポイント増）、固定資産がどの程度自己資本や固定負債などの長期資本によって調達されているかを表す固定資産対長期資本比率は97.3%（対前年度比1.0ポイント減）となっている。

経営指標については、使用料収入や一般会計からの繰入金等の経常収益により、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率が113.6%（対前年度比1.4ポイント増）となった。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が129.9%（対前年度比3.3ポイント増）となっており、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを示している。企業の返済能力を表す債務償還年数は5.6年（対前年度比0.2ポイント増）で、経営戦略上の目標値である13年を下回っており、企業債残高は概ね適正な水準である。

小平市第二次下水道プランでは、経営戦略の目標値として、①経費回収率110%以上、②流動比率100%以上、③債務償還年数13年以下を掲げているが、令和3年度はいずれも目標値を達成している。

以上のことから、令和3年度における経営成績及び令和3年度末時点における財政状態については、特段の問題はないと言える。

将来的には、人口減少等の影響による使用料収入の減少や、施設の老朽化対策に係る更新投資に多額の資金が必要となるなど、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増していくことが予想されている。今後も安定的な経営を継続していくためにも、小平市第二次下水道プランに掲げた重点施策を着実に推進しながら、内部留保の確保に努めるなど、引き続き計画的な財政運営に取り組んでいただきたい。

令和3年度小平市各会計決算及び基金の運用状況審査意見書

令和4年9月発行

編集・発行 小平市監査事務局

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目1, 333番地

電話番号 (042) 346-9577

電子メール kansa@city.kodaira.lg.jp

¥700